

2005(平成 17)年エイズ発生動向 概 要

厚生労働省エイズ動向委員会

エイズ動向委員会は、3 ヶ月ごとに委員会を開催し、都道府県等からの報告に基づき患者発生動向を把握し公表している。平成 17(2005)年 1 年間の発生動向について概要を取りまとめたので報告する。本年の HIV 感染者とエイズ患者の報告は、1199 件と昨年より 34 件増加し、昨年に続いて 1000 件を超えた。

1. 結果

(1)HIV 感染者の報告数

平成 8(1996)年以降増加が続き、平成 17(2005)年は日本国籍、外国国籍合わせて 832 件と前年に比べて 52 件の増加で、引き続き過去最高の報告数となった(図 1)。日本国籍例は 741 件、外国国籍例は 91 件であった。特に日本国籍男性の増加が顕著で、本年の報告数は前年(636 件)を上回り過去最高の 709 件となった。日本国籍女性は 32 件と前年(44 件)より減少し、外国国籍例も男女共に微減した(図 3)。

(2)AIDS 患者の報告数

平成 17(2005)年は日本国籍、外国国籍合わせて 367 件で前年(385 件)より 18 件減少した(図 1)。日本国籍例 302 件、外国国籍例 65 件でそれぞれ前年の 309 件、76 件より減少した。日本国籍男性例は 291 件と前年(290 件)とほぼ同数で、AIDS 患者報告例の減少は日本国籍女性、外国国籍男性・女性に見られた。

図1. HIV感染者及びAIDS患者報告数の年次推移

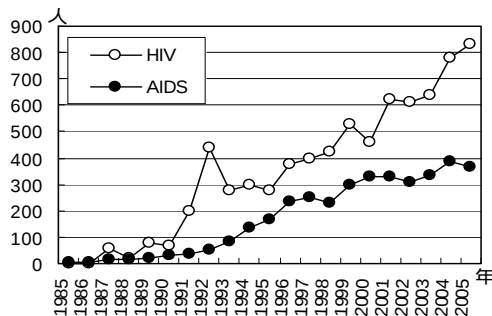


図2. HIV感染者の感染経路別内訳(本年度報告例)

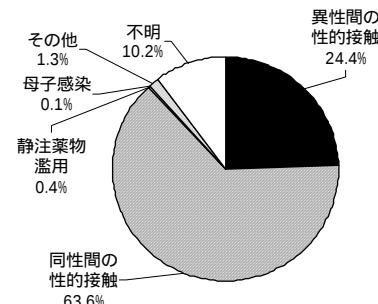


図3. HIV感染者報告数の国籍別、性別年次推移

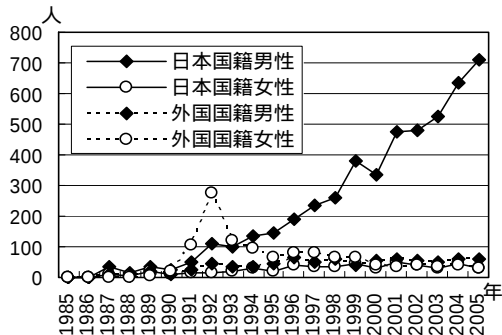
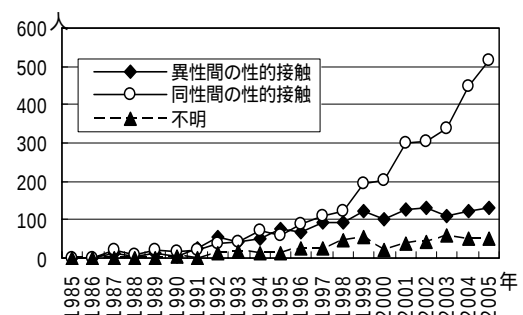


図4. 日本国籍男性HIV感染者の感染経路別年次推移



(3)感染経路

平成 17(2005)年の HIV 感染者報告例の感染経路は、異性間の性的接触が 203 件(24.4%)、同性間の性的接触が 529 件(63.6%)で、性的接触によるものがあわせて 732 件(88.0%)を占めた(図 2)。

日本国籍例では、男性同性間の性的接触が 514 件で、前年(449 件)に比べて 65 件の増加となった(図

4). また、男性異性間の性的接触も 132 件と前年(122 件)より増加した。日本国籍女性の異性間性的接触による HIV 感染者は 29 件で横這いの推移であった(図 5)。

本年の HIV 感染例のうち、男性同性間の性的接触による感染は 15-24 歳の年齢層では 79.8%、25-34 歳では 76.4%、35-49 歳では 67.8%を占めたが、50 歳以上では 36.3%と異性間の性的接触(34.1%)とほぼ同率であった(図 7、8)。なお、全年累計における日本国籍の異性間 HIV 感染者の性別構成を年齢階級別にみると、15-19 歳は女性が 72.2%、20-24 歳は女性 51.5%を占め、男性割合の高い他の年齢層とは異なっていた(図 6)。

本年の AIDS 患者報告例の感染経路は、異性間の性的接触による感染は 134 件(36.5%)、同性間の性的接触による感染は 135 件(36.8%)とほぼ同数で、性的接触による感染は合わせて 269 件(73.3%)を占めた(図 9)。日本国籍男性例の感染経路を見ると、同性間性的接触は 129 件(前年 126 件)、異性間性的接触は 96 件(前年 99 件)とほぼ前年と同数の推移であった(図 10、11)。

また、静注薬物濫用や母子感染によるものは HIV 感染者、AIDS 患者ともにいずれも 2%以下にとどまっている(図 2、9)。なお、AIDS 患者報告例で静注薬物濫用が 7 件(日本国籍例 3 件、外国国籍例 4 件)と前年(2 件)に比して多く、本年は、HIV 感染者と AIDS 患者合わせて静注薬物濫用による感染報告は 10 例と前年(5 件)の 2 倍の報告となっていた。

図5. 日本国籍女性HIV感染者の感染経路別年次推移

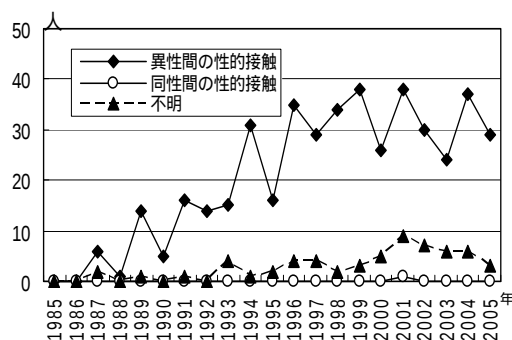


図6. 日本国籍異性間HIV感染者の年齢別、性別内訳(累計)

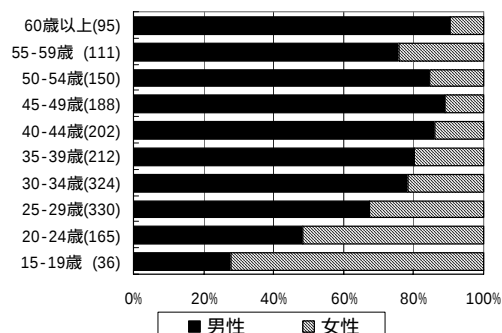


図7. 日本国籍HIV感染者の性別、感染経路別の年次推移 [25-34歳]

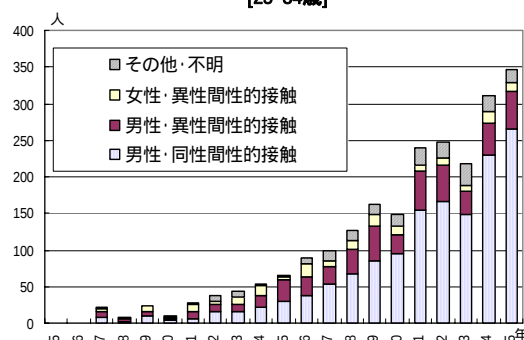


図8. 日本国籍HIV感染者の性別、感染経路の年次推移 [50歳以上]

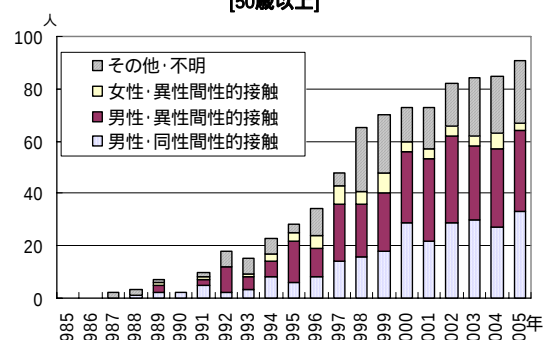


図9. AIDS患者の感染経路別内訳(本年度報告例)

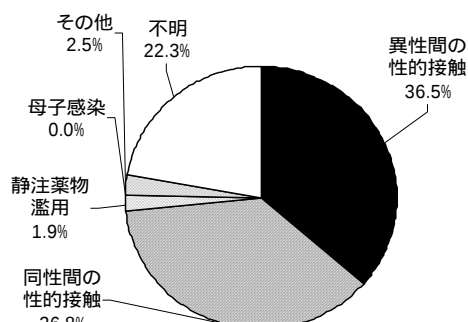
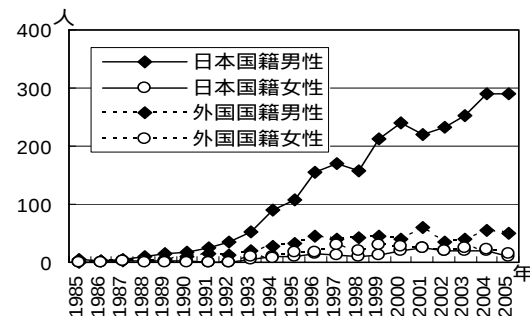


図10. AIDS患者報告数の国籍、性別年次推移



(4)外国国籍報告

本年の外国国籍報告例は HIV 感染者では 91 件(前年 100 件)、AIDS 患者では 65 件(前年 76 件)でいずれも 10 件ほど減少したが、年次推移には大きな変化はなかった。HIV 感染者、AIDS 患者共に異性間の性的接触、同性間の性的接触による感染例は増減を繰り返しつつ横ばいの状況にあり(図 12)、外国国籍者への対策も強化する必要がある。

(5)推定される感染地域および報告地

HIV 感染者の推定感染地域は、全体の 82.8%(689 件)が国内感染で、日本国籍例では 89.5%(663 件)を占めていた。AIDS 患者の推定感染地域は全体の 69.2%(254 件)が国内感染例であった。

報告地は、東京都および関東甲信越(東京都を除く)ブロックが依然多く、本年報告例では HIV 感染者全体の 54.8%(456 件)、AIDS 患者全体の 56.4%(207 件)を両地域が占めた。HIV 感染者は関東甲信越(東京都を除く)ブロック以外の東京、東海、九州等の地域で増加がみられた。AIDS 患者では東京、関東甲信越(東京都を除く)ブロックは昨年に比べ減少した(図 13)。本年報告数の上位 10 位は、HIV 感染者では東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、静岡県、千葉県、埼玉県、福岡県、兵庫県、北海道で、AIDS 患者では、東京都、大阪府、千葉県、愛知県、神奈川県、茨城県、埼玉県、長野県、静岡県、兵庫県であった。

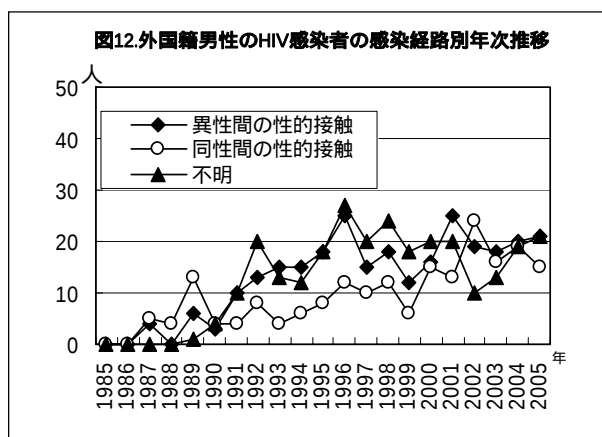
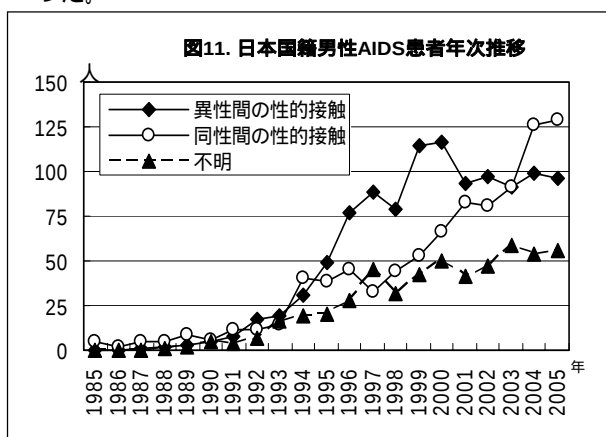
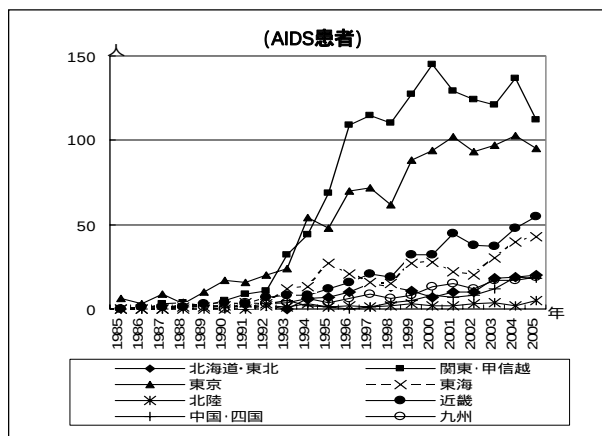
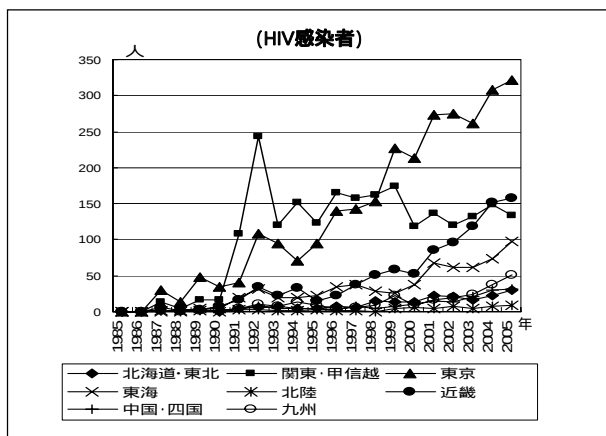


図 13. HIV 感染者および AIDS 患者報告数の報告地別年次推移



2. まとめ

わが国においては、日本国籍男性を中心に、国内での性的接触を推定感染経路とする HIV 感染者、AIDS 患者報告例に関しては増加傾向が認められる。改正されたエイズ予防指針を踏まえ、普及啓発・早期発見・早期治療に向けた積極的な対策を進める必要がある。これまで、報告数の多かった東京都および関東・甲信越(東京都を除く)以外のブロックからの報告数も増加し、地域拡散の傾向が示されている。今後の対策として、各自治体にあたっては、特に男性の性的接触による HIV 感染を中心とした若年層の HIV 感染に対して、積極

的な予防施策が必要である。